

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 三光産業株式会社

コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山原 剛之

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部本部長 (氏名) 平井 孝正

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年5月26日

上場取引所 JQ

TEL 03-3403-8134

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,066	△18.0	△208	—	△223	—	△722	—
20年3月期	12,273	4.1	423	△15.7	452	△15.1	298	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△99.80	—	△6.9	△1.8	△2.1
20年3月期	40.50	—	2.6	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,970	9,586	78.1	1,495.03
20年3月期	14,925	11,866	77.4	1,569.65

(参考) 自己資本 21年3月期 9,349百万円 20年3月期 11,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	436	280	△1,071	2,823
20年3月期	548	△704	△98	3,165

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	95	32.1	0.8
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△7.0	0.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		471.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,960	△10.0	20	△26.5	29	△55.2	29	—	4.01
通期	10,120	0.5	44	—	59	—	20	—	2.76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、〇ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. 連結の範囲に関する事項をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,378,800株 20年3月期 7,378,800株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,125,284株 20年3月期 15,136株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,479	△17.9	△368	—	△328	—	△763	—
20年3月期	10,331	△0.9	158	△52.6	175	△53.4	82	△55.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△105.51	—
20年3月期	11.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	11,114	—	8,939	80.4	—	80.4	1,429.48	—
20年3月期	13,610	—	10,892	80.0	—	80.0	1,479.19	—

(参考) 自己資本 21年3月期 8,939百万円 20年3月期 10,892百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,170	△9.2	△80	—	△60	—	△60	—	△8.29
通期	8,514	0.4	△132	—	△112	—	△122	—	△16.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準運用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成されており、実際の業績は今後起こりうるさまざまな要因により、異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機が世界金融危機に発展し、未曾有の世界同時不況に直面しました。この影響を受け、10月以降、急激な円高の進行、輸出の大幅な減少、設備投資の抑制、雇用情勢の急激な悪化に伴う個人消費の一段の低迷等により、企業収益は大きく悪化し、景気は急速に悪化いたしました。

印刷業界におきましても、電機メーカー等の生産調整の影響を受け、急速な需要の縮小により、販売競争はますます激しさを増し、受注単価の低下、原材料の高騰等により、経営環境は従来にも増して厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは国内市場での効率的な収益確保のため、新規得意先の開拓に力を注ぎ、企画力、技術開発力を基盤に提案型営業活動を積極的に展開し受注の拡大をはかると共に、生産効率の向上、原価低減、経費削減等を推進いたしました。また、海外では、特に中国市場における販売拡大のため、燦光電子（深圳）有限公司の生産能力の増強を図り、業績の向上に取り組んでまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

A V機器関連業種におきましては、デジタル機器関連部品のロゴバッチ等の受注量は増加したものの、セットメーカーの生産調整等の影響により受注量は大幅に減り、売上高は2,811百万円（前年同期比94.0%）と減少いたしました。OA機器関連業種におきましては、一部国内メーカーが携帯電話事業から撤退したことにより、売上高は3,372百万円（前年同期比73.6%）と大幅に減少いたしました。その他電気機器関連業種におきましても、減産による影響は大きく、売上高は2,126百万円（前年同期比89.8%）と減少いたしました。輸送用機器関連業種におきましては、年度後半からの自動車業界からの受注量の落込みにより、売上高は849百万円（前期比67.3%）と減少いたしました。印刷業界関連業種におきましては、食品関係のおまけシール等の減産により、売上高は186百万円（前年同期比74.2%）と減少いたしました。その他ラベルの売上高は、アミューズメント関連を中心に719百万円（前期比87.7%）と減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は昨年10月以降電機大手各社の生産調整の影響を大きく受け受注量が急減したことから前期比227百万円減少し、10,066百万円（前年同期比82.0%）となりました。営業損益は売上高の急減および内部統制等にかかわる費用が増大したことにより一般管理費が予想を上回ったことから、営業損失は208百万円（前年同期は423百万円の営業利益）となりました。経常損益は、急激な円高の進行により為替差損を86百万円計上したことで、経常損失は223百万円（前年同期は452百万円の経常利益）となりました。当期純損益は、工場設備の一部の減損損失116百万円、および繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を288百万円計上したこと等により、当期純損失は722百万円（前年同期は298百万円の当期純利益）となり、残念ながら減収、減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は売上高7,879百万円（前年同期比80.5%）、営業損失は415百万円（前年同期は157百万円の営業利益）となりました。

② アジア

アジアは売上高2,187百万円（前年同期比87.7%）、営業利益は192百万円（同78.4%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今回の世界的な金融危機による景気の落ち込みは大きいことから、回復には従来以上の時間を要するものと予想されます。

当社グループの売上構成の約8割を占めている国内電機メーカー向け売上については、現在、電機業界の内外需要が大きく落ち込み、減産体制が続く、調達面では、コストの一段の削減への動きがあり、また海外への生産シフトも加速していることから、国内販売競争はますます激しくなり、数量の減少、受注単価の低下等、当社の業績に与える影響が懸念されます。

このような状況下で当社グループは、国内においては、新規得意先の開拓を推進すると共に、既存得意先への販売体制の強化、コスト競争力、生産効率の向上を図り、また、海外においては中国への海外生産シフトに対応するため、海外子会社との情報の共有化をはかり、受注の取りこぼしのないよう受注の確保に努めてまいります。また、経費削減につきましても内部統制費用の削減、人件費等、販管費の一層の削減を行って、売上、利益の改善に努めて参ります。

以上により、平成22年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高10,120百万円、営業利益44百万円、経常利益59百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,777百万円(前年度末は8,508百万円)となり、1,731百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の取得等により現金及び預金が446百万円減少したこと及び売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,302百万円減少したこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,193百万円(前年度末は6,417百万円)となり、1,223百万円減少いたしました。これは、主に長期定期預金の減少500百万円その他、減価償却費及び減損損失の計上等により有形固定資産が419百万円減少したこと及び繰越税金資産の取崩しによる減少149百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,022百万円(前年度末は2,701百万円)となり、679百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少543百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は9,586百万円(前年度末は11,866百万円)となり、2,280百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少817百万円その他、自己株式取得による株主資本の減少968百万円及び評価・換算差額等合計の減少422百万円等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,125,284株、981百万円であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、当連結会計年度末には2,823百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は436百万円(前年同期比112百万円減)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少1,099百万円、減価償却費283百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失399百万円、仕入債務の減少400百万円その他、法人税等の支払額が159百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は280百万円(同984百万円増)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入568百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出100百万円その他、有形固定資産の取得による支出が151百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,071百万円(同973百万円増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出969百万円その他、親会社による配当金の支払が95百万円発生したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	77.4	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	47.2
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：(純資産－小数株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 当社グループは期末時点で有利子負債がないため、債務償還年数は、－としております。
- ※ 当社グループは利払いが無いため、インタレスト・カバレッジ・レシオは、－としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

この方針の基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間13円を予定しております。

内部留保金につきましては電気機器業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および拠点展開のための投資として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器、デジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル、パネル類を提供しております。これらの顧客企業への売上は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高または外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらします。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③中国プロジェクト

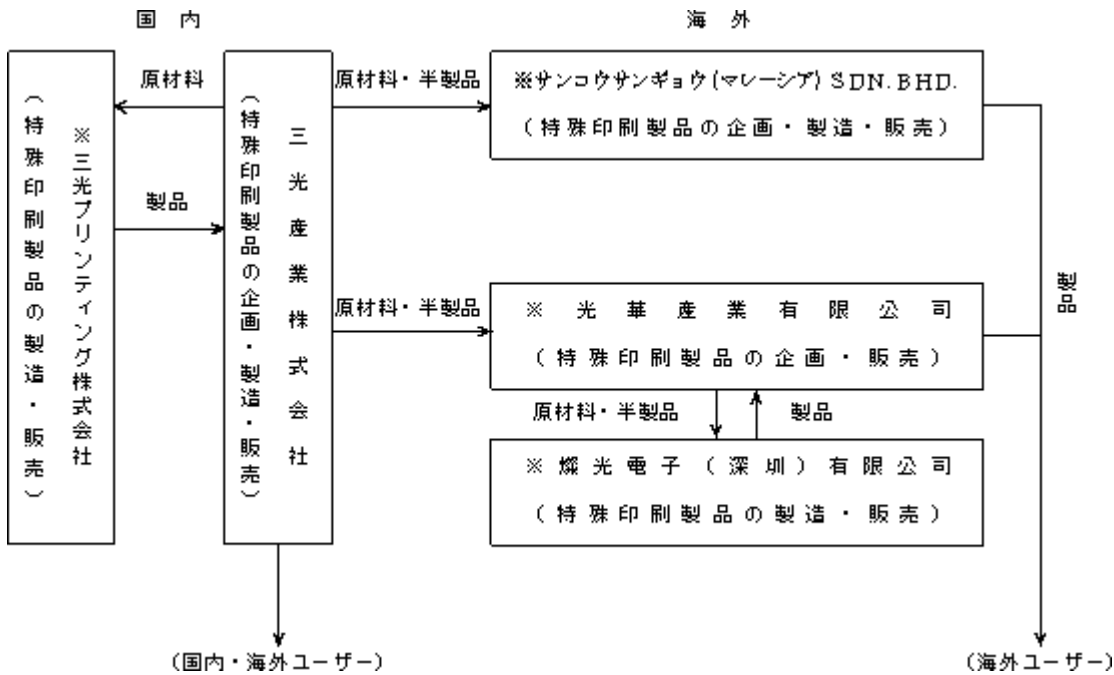
中国深圳市において光華産業の子会社燦光電子(深圳)が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。このような場合に、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況の悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル、パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル、パネル等の生産を行こなわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造・販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.、光華産業有限公司および燦光電子（深圳）有限公司が製造・販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造・販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造・販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造・販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいりました。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を迫及する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業展開は、「中国展開」「成型品の拡大」及び「国内市場の拡大」という3つの基本戦略に基づき展開していく考えであります。

- ①中国展開につきましては、深圳工場の生産能力を増強し、生産及び営業の事業拡大を図ってまいります。当社製品はエレクトロニクス向けが中心であり、ユーザーのAV・OAメーカーや部品メーカーの中国生産の拡大が進んでおりますので、これに呼応し深圳工場のラインを増強してまいります。
- ②成型品の拡大については、デジタル化の進展に伴いラベルやシールから印刷プラス成型品へとニーズが変化しましたことに対応するものであります。従来のAV関連やOA関連に注力していく上で、印刷プラス成型品への取組みは必要不可欠と考えております。成型加工には、高い成型技術を有する企業を組織化していく必要があると共に、国内の自社工場への技術導入等も視野に入れて推進してまいります。
- ③国内市場の拡大とは、既存のAV関連、OA関連向けの事業拡大だけでなく、宣伝広告や医療機器、官庁や地方自治体といった内需型産業向けに経営資源の集中を図るというものであります。また、玩具類や販売用製品の中国品の取扱い比率を高めることや、自社企画品の増強も推進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、未曾有の世界同時不況の影響を強く受け、景気の回復には相当な時間を要し、価格競争も一段と激しくなると思われれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内電機メーカーや自動車メーカーの大幅減産等の影響は当面避けられないと考えられ、新しい市場構造下でも利益が確保できる、いわゆる「ローコスト体制の確立」を目指し、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

中国展開におきましては、香港子会社の光華産業有限公司との連携を密に取り合うと共に、燦光電子(深圳)有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り受注の拡大を目指します。

国内市場につきましては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは引き続き縮小が予想されます。国内営業体制を強化し、国内ビジネスの活性化を図る所存です。

また、当社グループは、本年度より執行役員を増員し、経営の意思決定の迅速化、内部統制の強化を一層推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,433,235	※1 2,986,483
受取手形及び売掛金	4,065,396	2,763,154
有価証券	—	128,352
たな卸資産	833,889	—
商品及び製品	—	369,439
仕掛品	—	132,614
原材料及び貯蔵品	—	248,990
未収還付法人税等	—	101,355
繰延税金資産	100,177	4,444
その他	80,330	46,263
貸倒引当金	△4,559	△3,632
流動資産合計	8,508,470	6,777,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,001,772	2,884,350
減価償却累計額	△1,629,712	△1,699,612
建物及び構築物(純額)	1,372,059	1,184,737
機械装置及び運搬具	2,959,475	2,708,821
減価償却累計額	△2,030,473	△1,992,419
機械装置及び運搬具(純額)	929,001	716,402
工具、器具及び備品	180,134	162,453
減価償却累計額	△142,596	△140,438
工具、器具及び備品(純額)	37,538	22,015
土地	1,615,375	1,599,997
建設仮勘定	—	11,422
有形固定資産合計	3,953,975	3,534,574
無形固定資産		
ソフトウェア	13,831	10,971
無形固定資産合計	13,831	10,971
投資その他の資産		
長期定期預金	1,600,000	1,100,000
投資有価証券	513,350	336,488
繰延税金資産	150,688	1,082
その他	285,418	306,124
貸倒引当金	△100,165	△95,763
投資その他の資産合計	2,449,292	1,647,932
固定資産合計	6,417,098	5,193,478
資産合計	14,925,569	11,970,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,177	1,581,116
未払法人税等	79,928	19,044
賞与引当金	173,400	168,200
役員賞与引当金	14,000	—
その他	309,975	253,698
流動負債合計	2,701,482	2,022,059
固定負債		
リース債務	—	2,419
長期リース資産減損勘定	—	1,214
退職給付引当金	176,730	182,652
長期末払金	143,445	143,445
その他	36,925	33,058
固定負債合計	357,100	362,790
負債合計	3,058,583	2,384,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	7,461,114	6,643,209
自己株式	△12,988	△981,641
株主資本合計	11,571,696	9,785,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,730	△60,194
為替換算調整勘定	△73,006	△375,715
評価・換算差額等合計	△13,276	△435,909
少数株主持分	308,566	236,867
純資産合計	11,866,986	9,586,095
負債純資産合計	14,925,569	11,970,944

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,273,122	10,066,203
売上原価	9,903,924	※1 8,348,319
売上総利益	2,369,197	1,717,883
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	898,917	876,642
役員退職慰労引当金繰入額	6,737	—
賞与引当金繰入額	109,380	102,798
役員賞与引当金繰入額	14,000	—
退職給付費用	43,579	46,205
福利厚生費	161,306	163,144
その他	711,800	737,219
販売費及び一般管理費合計	1,945,722	1,926,010
営業利益又は営業損失(△)	423,475	△208,127
営業外収益		
受取利息	41,439	27,709
受取配当金	7,636	8,263
事業保険受取配当金	6,341	5,606
受取賃貸料	5,895	6,057
受取手数料	—	17,196
その他	9,580	19,820
営業外収益合計	70,892	84,652
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	973	930
為替差損	37,792	86,191
その他	2,728	12,810
営業外費用合計	41,495	99,933
経常利益又は経常損失(△)	452,873	△223,408
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,264	※2 2,003
貸倒引当金戻入額	2,838	3,252
特別利益合計	4,102	5,255
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,148	※3 2,519
前期損益修正損	※4 7,244	—
投資有価証券評価損	—	22,168
減損損失	—	※5 116,926
製品品質保証損失	—	15,928
水害による損失	—	23,382
特別損失合計	10,393	180,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	446,582	△399,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	165,479	27,858
法人税等調整額	△20,713	288,680
法人税等合計	144,766	316,539
少数株主利益	3,534	6,559
当期純利益又は当期純損失(△)	298,282	△722,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
前期末残高	7,258,574	7,461,114
当期変動額		
剰余金の配当	△95,742	△95,727
当期純利益又は当期純損失(△)	298,282	△722,177
当期変動額合計	202,539	△817,905
当期末残高	7,461,114	6,643,209
自己株式		
前期末残高	△11,734	△12,988
当期変動額		
自己株式の取得	△1,253	△968,653
当期変動額合計	△1,253	△968,653
当期末残高	△12,988	△981,641
株主資本合計		
前期末残高	11,370,409	11,571,696
当期変動額		
剰余金の配当	△95,742	△95,727
当期純利益又は当期純損失(△)	298,282	△722,177
自己株式の取得	△1,253	△968,653
当期変動額合計	201,286	△1,786,559
当期末残高	11,571,696	9,785,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,941	59,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,211	△119,924
当期変動額合計	△112,211	△119,924
当期末残高	59,730	△60,194
為替換算調整勘定		
前期末残高	△86,582	△73,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,575	△302,708
当期変動額合計	13,575	△302,708
当期末残高	△73,006	△375,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,359	△13,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,635	△422,633
当期変動額合計	△98,635	△422,633
当期末残高	△13,276	△435,909
少数株主持分		
前期末残高	299,753	308,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,813	△71,698
当期変動額合計	8,813	△71,698
当期末残高	308,566	236,867
純資産合計		
前期末残高	11,755,522	11,866,986
当期変動額		
剰余金の配当	△95,742	△95,727
当期純利益又は当期純損失(△)	298,282	△722,177
自己株式の取得	△1,253	△968,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,822	△494,331
当期変動額合計	111,463	△2,280,890
当期末残高	11,866,986	9,586,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	446,582	△399,079
減価償却費	299,847	283,980
無形固定資産償却費	2,727	2,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△309	5,922
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△139,207	—
役員退職慰労未払金の増加額	143,445	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,800	△5,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△14,000
減損損失	—	116,926
水害損失	—	23,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,658	△5,328
受取利息及び受取配当金	△49,076	△35,972
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,264	△2,003
有形固定資産処分損益(△は益)	3,148	2,519
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22,168
売上債権の増減額(△は増加)	△111,959	1,099,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,636	2,977
破産債権の増減額(△は増加)	12,844	△1,339
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31,897	△48,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,367	△400,011
未払金の増減額(△は減少)	20,913	△78,054
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,821	5,152
その他	3,491	△4,581
小計	637,314	571,123
利息及び配当金の受取額	49,076	35,972
保険金の受取額	—	34,076
水害による支出額	—	△44,889
法人税等の支払額	△137,577	△159,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,812	436,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,339	△100,640
定期預金の払戻による収入	—	568,082
有形固定資産の取得による支出	△528,697	△151,045
有形固定資産の売却による収入	12,173	5,801
投資有価証券の取得による支出	△47,480	△11,034
貸付けによる支出	△16,500	△20,500
貸付金の回収による収入	17,006	15,487
長期差入保証金の解約による収入	5,550	—
事業保険金の支出	△2,560	△2,560
その他	△15,445	△23,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,292	280,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,253	△969,731
親会社による配当金の支払額	△95,742	△95,727
少数株主への配当金の支払額	△1,261	△5,499
その他	—	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,257	△1,071,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,782	12,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,954	△341,758
現金及び現金同等物の期首残高	3,401,381	※ 3,165,427
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,165,427	※ 2,823,668

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社 サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD. 光華産業有限公司 三光プリンティング株式会社 燦光電子 (深圳) 有限公司 燦光電子 (深圳) 有限公司については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同 左 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子 (深圳) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上) 売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 —————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 当社及び国内連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物（従来の方法を継続）を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,961千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ27,807千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,727千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>②. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>③. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、同基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成19年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左 なお、当連結会計年度においては、翌連結会計年度における支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ415,512千円、150,746千円、267,630千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前連結会計年度72,560千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

連結財務諸表の注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産 当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し232千マレーシアドル(7,284千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 15,665千円 (500千マレーシアドル)</p>	<p>※1 担保に供している資産 当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し82千マレーシアドル(2,208千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 13,465千円 (500千マレーシアドル)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">27,807千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,264千円</p> <hr/> <p>計 1,264千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,003千円</p> <hr/> <p>計 2,003千円</p>
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 475千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,720千円</p> <p>工具器具備品 953千円</p> <hr/> <p>計 3,148千円</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,194千円</p> <p>工具器具備品 324千円</p> <hr/> <p>計 2,519千円</p>
<p>※4 前期損益修正損 過年度における有形固定資産に係わる未実現利益の修正損7,244千円であります。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪圏</td> <td>大阪府東大阪市 愛知県名古屋 緑区</td> <td>特殊印刷用 生産設備及 び販売設備</td> <td>機械装置及び運 搬具、工具、器 具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピング単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,926千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,988</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,845</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算を行っておりません。</p>	地域	場所	用途	種類	大阪圏	大阪府東大阪市 愛知県名古屋 緑区	特殊印刷用 生産設備及 び販売設備	機械装置及び運 搬具、工具、器 具及び備品等	種類	金額(千円)	建物及び構築物	16,988	機械装置及び運搬具	91,845	工具、器具及び備品	4,458	リース資産	2,419	リース資産減損勘定	1,214	合計	116,926
地域	場所	用途	種類																				
大阪圏	大阪府東大阪市 愛知県名古屋 緑区	特殊印刷用 生産設備及 び販売設備	機械装置及び運 搬具、工具、器 具及び備品等																				
種類	金額(千円)																						
建物及び構築物	16,988																						
機械装置及び運搬具	91,845																						
工具、器具及び備品	4,458																						
リース資産	2,419																						
リース資産減損勘定	1,214																						
合計	116,926																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	—	—	7,378,800
合計	7,378,800	—	—	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	14,020	1,116	—	15,136
合計	14,020	1,116	—	15,136

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,742	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,727	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	—	—	7,378,800
合計	7,378,800	—	—	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	15,136	1,110,148	—	1,125,284
合計	15,136	1,110,148	—	1,125,284

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,107,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,148株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,727	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,433,235千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △340,368千円 有価証券 72,560千円 現金及び現金同等物 <u>3,165,427千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,986,483千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △291,167千円 有価証券 128,352千円 現金及び現金同等物 <u>2,823,668千円</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,779,891	2,493,231	12,273,122	—	12,273,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	552,288	81,701	633,989	(633,989)	—
計	10,332,179	2,574,932	12,907,112	(633,989)	12,273,122
営業費用	10,174,858	2,329,254	12,504,112	(654,465)	11,849,646
営業利益	157,321	245,678	402,999	20,475	423,475
II. 資産					
	7,813,994	3,158,671	10,972,666	3,952,902	14,925,569

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、香港、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,066,383千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物(従来の方法を継続)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用は3,961千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより「日本」の営業費用は9,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,879,142	2,187,060	10,066,203	—	10,066,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	603,023	71,111	674,134	(674,134)	—
計	8,482,166	2,258,171	10,740,338	(674,134)	10,066,203
営業費用	8,897,744	2,065,517	10,963,261	(688,930)	10,274,330
営業利益又は営業損失(△)	△415,577	192,654	△222,923	14,795	△208,127
II. 資産	6,282,395	2,184,348	8,466,743	3,504,201	11,970,944

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、香港、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,045,314千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

①(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で27,807千円増加しております。

②(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業損失に与える影響はありません。

③(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	計
I. 海外売上高（千円）	2,524,377	2,524,377
II. 連結売上高（千円）	—	12,273,122
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	20.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	計
I. 海外売上高（千円）	2,236,585	2,236,585
II. 連結売上高（千円）	—	10,066,203
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	22.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,569円65銭	1株当たり純資産額	1,495円03銭
1株当たり当期純利益	40円50銭	1株当たり当期純損失金額	△99円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,866,986	9,586,095
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	308,566	236,867
(うち少数株主持分)	(308,566)	(236,867)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,558,419	9,349,227
1株当たり純資産の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	7,363	6,253

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	298,282	△722,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,282	△722,177
期中平均株式数(千株)	7,364	7,236

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年6月13日、中国深圳市において集中豪雨が発生し、連結子会社である光華産業有限公司の委託工場及びその子会社である燦光電子(深圳)有限公司の製造設備の一部が水害により被災し、損傷いたしました。また、保管中のたな卸資産の一部にも損傷が発生いたしました。</p> <p>この被災により、翌連結会計年度には、たな卸資産、建物及び機械装置等の損失と、復旧のための修繕費等の損失が発生いたしますが、保険による補填額を含め、実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、被害を受けた製造設備の復旧は本年7月中旬になると見込まれ、このため操業の一部停止による減産に対しては、当社からの代替品の供給を行うことにより対応を図っております。</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,032	2,608,826
受取手形	870,853	642,084
売掛金	※1 2,754,905	※1 1,904,683
製品	233,367	197,311
仕掛品	77,991	65,594
原材料	50,324	50,646
関係会社立替金	66,003	57,209
未収還付法人税等	—	68,695
繰延税金資産	81,807	—
その他	15,126	56,620
貸倒引当金	△5,334	△5,036
流動資産合計	7,098,078	5,646,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,379,531	2,367,403
減価償却累計額	△1,451,696	△1,520,638
建物(純額)	927,834	846,765
構築物	42,114	41,941
減価償却累計額	△35,664	△36,597
構築物(純額)	6,449	5,343
機械及び装置	1,962,718	1,896,734
減価償却累計額	△1,556,161	△1,562,393
機械及び装置(純額)	406,557	334,341
車両運搬具	38,950	33,554
減価償却累計額	△26,146	△29,446
車両運搬具(純額)	12,803	4,107
工具、器具及び備品	121,012	114,617
減価償却累計額	△98,541	△103,327
工具、器具及び備品(純額)	22,470	11,289
土地	1,397,014	1,397,014
建設仮勘定	—	11,422
有形固定資産合計	2,773,130	2,610,283
無形固定資産		
ソフトウェア	11,150	8,901
無形固定資産合計	11,150	8,901
投資その他の資産		
長期定期預金	1,600,000	1,100,000
投資有価証券	513,350	336,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	808,348	808,348
長期貸付金	46,847	42,869
関係会社長期貸付金	483,864	421,084
従業員長期貸付金	19,146	28,136
破産更生債権等	65,233	66,573
長期前払費用	2,054	4,184
繰延税金資産	148,809	—
長期差入保証金	51,902	51,802
事業保険掛金	49,749	52,309
その他	39,490	32,490
貸倒引当金	△100,165	△95,763
投資その他の資産合計	3,728,631	2,848,525
固定資産合計	6,512,912	5,467,711
資産合計	13,610,991	11,114,347
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,413,802	1,082,397
買掛金	※1 530,491	※1 374,955
未払金	※1 193,419	※1 132,953
未払費用	26,053	20,439
未払法人税等	21,590	18,162
未払消費税等	7,615	—
繰延税金負債	—	1,926
預り金	9,379	7,330
賞与引当金	165,000	160,000
役員賞与引当金	14,000	—
設備関係支払手形	13,965	38,893
その他	40	81
流動負債合計	2,395,357	1,837,140
固定負債		
退職給付引当金	176,730	182,652
リース債務	—	2,419
長期リース資産減損勘定	—	1,214
長期未払金	143,445	143,445
その他	3,155	8,155
固定負債合計	323,331	337,887
負債合計	2,718,689	2,175,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
特別償却準備金	518	259
別途積立金	6,280,000	6,280,000
繰越利益剰余金	284,345	△574,660
利益剰余金合計	6,721,990	5,862,724
自己株式	△12,988	△981,641
株主資本合計	10,832,571	9,004,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,730	△65,333
評価・換算差額等合計	59,730	△65,333
純資産合計	10,892,302	8,939,318
負債純資産合計	13,610,991	11,114,347

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,331,340	8,479,401
売上原価		
製品期首たな卸高	231,836	233,367
当期製品製造原価	8,448,626	7,149,008
合計	8,680,463	7,382,375
製品期末たな卸高	233,367	※ ² 197,311
製品売上原価	8,447,096	7,185,064
売上総利益	1,884,244	1,294,337
販売費及び一般管理費		
発送費	107,886	97,034
役員報酬	73,400	75,250
役員退職慰労引当金繰入額	6,737	—
給与及び手当	749,676	725,540
賞与引当金繰入額	109,380	106,560
役員賞与引当金繰入額	14,000	—
貸倒引当金繰入額	—	4,233
貸倒損失	—	3,419
退職給付費用	43,579	46,205
福利厚生費	142,013	142,260
旅費及び交通費	96,719	96,769
減価償却費	40,883	39,754
賃借料	25,118	24,820
支払手数料	163,402	166,604
その他	152,692	134,454
販売費及び一般管理費合計	1,725,491	1,662,908
営業利益又は営業損失(△)	158,752	△368,571
営業外収益		
受取利息	※ ¹ 33,929	※ ¹ 28,386
受取配当金	※ ¹ 10,190	※ ¹ 21,940
事業保険受取配当金	6,341	5,606
受取賃貸料	5,895	6,057
その他	9,639	9,054
営業外収益合計	65,995	71,044
営業外費用		
為替差損	48,176	28,920
賃貸建物減価償却費	973	930
その他	202	1,304
営業外費用合計	49,351	31,155
経常利益又は経常損失(△)	175,396	△328,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 82	※3 1,612
貸倒引当金戻入額	2,479	3,063
特別利益合計	2,562	4,676
特別損失		
固定資産処分損	※4 2,888	※4 2,308
減損損失	—	※5 116,926
製品品質保証損失	—	15,928
投資有価証券評価損	—	22,168
特別損失合計	2,888	157,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	175,069	△481,337
法人税、住民税及び事業税	98,000	9,000
法人税等調整額	△4,997	273,200
法人税等合計	93,002	282,200
当期純利益又は当期純損失(△)	82,066	△763,537

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,125	157,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,125	157,125
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,132	518
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,613	△259
当期変動額合計	△1,613	△259
当期末残高	518	259
別途積立金		
前期末残高	6,280,000	6,280,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,280,000	6,280,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	296,407	284,345
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,613	259
剰余金の配当	△95,742	△95,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	82,066	△763,537
当期変動額合計	△12,061	△859,006
当期末残高	284,345	△574,660
利益剰余金合計		
前期末残高	6,735,665	6,721,990
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△95,742	△95,727
当期純利益又は当期純損失(△)	82,066	△763,537
当期変動額合計	△13,675	△859,265
当期末残高	6,721,990	5,862,724
自己株式		
前期末残高	△11,734	△12,988
当期変動額		
自己株式の取得	△1,253	△968,653
当期変動額合計	△1,253	△968,653
当期末残高	△12,988	△981,641
株主資本合計		
前期末残高	10,847,500	10,832,571
当期変動額		
剰余金の配当	△95,742	△95,727
当期純利益又は当期純損失(△)	82,066	△763,537
自己株式の取得	△1,253	△968,653
当期変動額合計	△14,928	△1,827,919
当期末残高	10,832,571	9,004,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,941	59,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,211	△125,064
当期変動額合計	△112,211	△125,064
当期末残高	59,730	△65,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	171,941	59,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,211	△125,064
当期変動額合計	△112,211	△125,064
当期末残高	59,730	△65,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,019,442	10,892,302
当期変動額		
剰余金の配当	△95,742	△95,727
当期純利益又は当期純損失(△)	82,066	△763,537
自己株式の取得	△1,253	△968,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,211	△125,064
当期変動額合計	△127,140	△1,952,983
当期末残高	10,892,302	8,939,318

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、純資産の部その他 有価証券評価差額金に計上) 売上 原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常販売目的で保有する棚卸資産に ついては、従来移動平均法による原価 法によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日)が適用されたことに伴い、 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)により算出してお ります。 これにより、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失は、それぞれ27,80 7千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物(従来の方法を継続)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,961千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,684千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度より、同基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>なお、当事業年度においては、翌事業年度における支給見込額がないため、計上していません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、平成19年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>—————</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
流動資産	流動資産
売掛金 178,312千円	売掛金 153,033千円
流動負債	流動負債
買掛金 34,652千円	買掛金 23,823千円
未払金 300千円	未払金 12,642千円
計 34,952千円	計 36,465千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 2,554千円	受取配当金 13,677千円
受取利息 7,632千円	受取利息 8,533千円
計 —	計 27,807千円
※3. 固定資産売却益の内訳	※3. 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 35千円	機械及び装置 1,612千円
車輛運搬具 46千円	計 1,612千円
計 82千円	
※4. 固定資産処分損の内訳	※4. 固定資産処分損の内訳
建物 475千円	機械及び装置 1,998千円
機械及び装置 1,206千円	車輛運搬具 156千円
車輛運搬具 457千円	工具器具備品 153千円
工具器具備品 749千円	計 2,308千円
計 2,888千円	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
—————	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大阪圏</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>特殊印刷用</td> <td>機械及び装置、</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市緑区</td> <td>生産設備及び販売設備</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピング単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116,926千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,814</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88,777</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,067</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算を行っておりません。</p>	地域	場所	用途	種類	大阪圏	大阪府東大阪市	特殊印刷用	機械及び装置、	愛知県名古屋市緑区	生産設備及び販売設備	工具、器具及び備品等	種類	金額（千円）	建物	16,814	構築物	173	機械及び装置	88,777	車両運搬具	3,067	工具、器具及び備品	4,458	リース資産	2,419	リース資産減損勘定	1,214	合計	116,926
地域	場所	用途	種類																											
大阪圏	大阪府東大阪市	特殊印刷用	機械及び装置、																											
	愛知県名古屋市緑区	生産設備及び販売設備	工具、器具及び備品等																											
種類	金額（千円）																													
建物	16,814																													
構築物	173																													
機械及び装置	88,777																													
車両運搬具	3,067																													
工具、器具及び備品	4,458																													
リース資産	2,419																													
リース資産減損勘定	1,214																													
合計	116,926																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	14,020	1,116	—	15,136
合計	14,020	1,116	—	15,136

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	15,136	1,110,148	—	1,125,284
合計	15,136	1,110,148	—	1,125,284

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役決議に基づく自己株式の取得による増加1,107,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,148株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,479円19銭	1株当たり純資産額	1,429円48銭
1株当たり当期純利益	11円14銭	1株当たり当期純損失金額	△105円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,892,302	8,939,318
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,892,302	8,939,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,363	6,253

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	82,066	△763,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	82,066	△763,537
期中平均株式数(千株)	7,364	7,236

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、重要な後発事項に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成21年6月26日付)

代表取締役専務執行役員営業本部長 樋渡 正弘

(現 常務取締役生産本部長兼営業本部第一営業部担当)

②その他の役員の変動(平成21年6月26日付)

・新任取締役候補

取締役執行役員生産本部長 高村 茂

(現 執行役員品質保証部長兼技術部長)

・退任予定取締役(平成21年6月26日付)

顧問 猿谷 武

(現専務取締役執行役員営業本部長)

(2) その他

該当事項はありません。